

国連気候変動枠組条約第 24 回締約国会議（COP24）について

国連気候変動枠組条約第 24 回締約国会議（COP24）にて開催されました日本パビリオンセッション及び条約公式関連セッションに登壇し、横浜市の取組を世界に向けて発信しました。

加えて、同日夜に開催されたカトヴィツェ市主催の大規模な意見交換会への参加等により、世界の潮流を把握し、横浜市の政策をアピールしました。

1. 出張概要

(1) 出張日程：12月9日（日）～12日（水）（会議全日程：12月3日（月）～14日（金））

(2) 出張先：ポーランド・カトヴィツェ市

(3) 参加セッション

ア 日本パビリオンセッション（午前 10 時～）

主催 環境省、イクレイ

テーマ 「脱炭素化時代の都市と地域：SDGs のローカライゼーションと都市と地域における環境・社会・経済のあり方—地域循環共生圏」

他の登壇者 ボン（ドイツ）市長、板橋区長、長野県副知事、ポーランド環境副大臣、環境省地球環境審議官（環境大臣代理）ほか

イ 条約事務局公式関連セッション（午後 3 時～）

主催 イクレイ、欧州復興開発銀行（EBRD）

テーマ 「都市と地域におけるタラノア対話：温室効果ガス削減の国別目標（NDC）の実現と拡大展開に関する気候変動金融の貢献」

他の登壇者 ボン市長、欧州復興開発銀行幹部、ケリマネ（モザンビーク）市長、ジョージア環境省気候変動特別チーフ、欧州地域委員会副議長

ウ 意見交換会—カトヴィツェ気候シフト（午後 6 時半～）

主催 カトヴィツェ市

出席者 非政府主体のリーダー等約数百名

2. COP24 参加報告

- ・ COP24 はパリ協定の実施ルールを決定すべき重要な会合であり、全体の合意を促進するため、協定の実施主体である非政府組織の役割が高まっていく中での参加であった。
- ・ IPCC1.5℃特別報告書の内容が重要視され、今世紀半ばにおける脱炭素化を目指す機運が高まる中、本市が掲げるゴールである「2050 年も見据えた脱炭素化：Zero Carbon Yokohama」を 2 回のセッションで発信できたことは、時宜を得て、高い評価を受けた。「Zero Carbon Yokohama」は、大都市では唯一掲げられているゴールであり、気候変動問題に対する日本全体の発信の強化に貢献した。
- ・ 新横浜周辺の環境モデルゾーン、VPP（バーチャルパワープラント）、再生可能エネルギーの広域連携などの施策を紹介し、既に先進的である本市の取組が、更に強化され、途上国を含む他の自治体の模範となるものであるとの評価を受けた。

- ・ 開催地であるカトヴィツェ市がかつての炭鉱の町からの転換を果たしていることを背景に、COP24は、化石燃料社会から脱炭素社会への円滑な移行(transition)が一つのテーマとされている。その中で、**脱炭素経済への移行検討、SDGs デザインセンター等を通じた環境と経済の好循環への取組を発信し、高い賛同を得た。**(気候変動対策は、生活の質の向上をもたらすとの見解が広く浸透している。)また、気候変動対策が地域内の経済循環を活性化させることや、都市と地域との連携による経済圏の構築の重要性が議論された。
- ・ 特に欧州を中心として脱プラスチックの動きが加速し、「脱炭素経済」と一体化するものとして「循環経済」(circular economy)が大きな論点となっている。今年本市で開催した第2回世界循環経済フォーラムや第7回アジアスマートシティ会議は高い関心を得た。
- ・ 各セッションの合間やカトヴィツェ気候シフトでは、ポーランド環境副大臣、カトヴィツェ市長、ボン市長、積水ハウス会長等と面会し、今後連携を深めていくことを確認した。
- ・ 世界の潮流としては、パリ協定の2℃又は1.5℃の目標達成に向けて対策が加速化し、非政府主体の役割は、各国政府との車の両輪として今後ますます大きくなっていくことが想定される。今回得た経験・情報等を踏まえ、本市の取組を更に充実すべく努力していく。



日本パビリオンセッション登壇



条約事務局公式関連セッション登壇



マズレク・ポーランド環境副大臣



スリドラン・ボン(ドイツ)市長



COP24 会場全景